

2024年度実施方針

航空・宇宙部

1. 件 名：脱炭素化に向けた次世代航空機実用化開発調査事業

2. 根拠法

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構法第十五条第9号

3. 背景及び目的

2050年カーボンニュートラル達成の目標合意や、MSJ（旧MRJ）開発事業の中止等、航空機産業を取り巻く環境は大きく変化しており、国内の航空機産業としては、次の打ち手を早期に検討するため、航空機産業戦略を更に深掘りし具体化する必要がある。このため、国内の航空機産業を主体的・継続的に成長させることを目標として、国内のリソースを集約し国際的な連携の下、完成機事業へ参画することが不可欠である。さらに取組みへの開始点として日本の強みを有する技術を発展させ、投資による経済効果や、脱炭素化への貢献を考慮した次世代航空機の概念検討を行う必要がある。

本事業では航空機産業戦略に基づく完成機事業への参画を目指したロードマップを基に、今後実施していくプロジェクトを具体化するために必要となる調査・課題設定を行い、我が国航空機産業における次世代航空機実用化開発への投資効果についての評価を行うことで、各プロジェクトにおける詳細実施項目を検討する。

[委託事業]

調査項目①：国内で開発した機能・システムを機体に統合し、認証を得る能力を醸成するための課題と方策の調査

最終目標（2024年度）

- ・ハイブリッド電動化、SAF、水素燃料電池推進、軽量化、効率化、水素燃焼等の各技術方式における課題及び我が国がワークシェアを獲得し得る範囲を明確化する。
- ・システムインテグレータとしての国際共同開発等、完成機事業への参画に向けて必要となる事業を実施する際の課題と達成すべき要件等を明確化する。

調査項目②：カーボンニュートラルを促進する諸技術における効果の分析・整理による我が国航空機産業のGXに向けた投資効果の評価についての調査

最終目標（２０２４年度）

- ・ GX に資する各技術領域の優位性を明確にする。
- ・ 我が国航空機産業の GX に向けた投資効果の評価を明確にする。

調査項目③:ロードマップに基づく各プロジェクトの詳細実施項目の検討

最終目標（２０２４年度）

- ・ 調査結果を反映した各プロジェクトのタイムラインに応じた投資効果を算出し、ロードマップに対する詳細実施項目を明確にする。

4. 事業内容

4. 1 2024年度委託事業内容

本事業は、①及び②の調査を行い、航空機産業戦略に基づく完成機事業への参画を目指したロードマップを基にした各プロジェクトの投資効果の評価を行うことで、次世代航空機に向けた詳細実施項目の具体化を行う。

- ① 次世代航空機の国際連携開発体制の下、我が国が開発した機能・システムを機体に統合し認証を得る能力を醸成するための課題と方策を調査する。
 - ・ CN を達成する次世代航空機に求められる技術方式と課題の調査
 - ・ 我が国が優位な開発技術による市場獲得範囲の調査
 - ・ 事業環境面での課題調査
- ② カーボンニュートラル(CN)を促進する諸技術の効果を分析・整理し、我が国航空機産業の GX に向けた投資効果を評価する。
 - ・ CO2 排出削減効果の定量的分析
 - ・ CN 技術の環境影響調査
 - ・ 新たな成長が見込まれる製造産業の市場規模に関する予想分析
 - ・ CN 国際共同開発機の導入可能性の分析(導入方策を含む)
- ③ ロードマップに基づく各プロジェクトの詳細実施項目を検討する。
 - ・ 各プロジェクトのタイムラインに応じた投資効果の算出
 - ・ ロードマップに対する詳細実施項目の具体化

5. 事業の実施方式

5. 1. 公募

(1) 掲載する媒体

「NEDOホームページ」で行う。

(2) 公募開始前の事前周知

公募開始の1か月前にNEDOホームページで行う。

(3) 公募時期

2024年2月に行う。

(4) 公募期間

原則30日以上とする。

(5) 公募説明会

オンラインで開催する。

5. 2. 採択方法

(1) 審査方法

提案内容について客観的な審査基準に基づき、外部有識者による事前書面審査・採択審査委員会を経て、契約・助成委員会により決定する。

事前書面審査の実施者及び採択審査委員は採択結果公表時に公表する。

また、公募締切から採択決定までに要する事務について、合理化・迅速化を図る。

(2) 公募締切から採択決定までの審査等の期間

30日間とする。

(3) 採択結果の通知

採択結果についてはNEDOから申請者に通知する。なお不採択の場合は、その明確な理由を添えて通知する。

(4) 採択結果の公表

採択案件については、申請者の名称、研究開発テーマの名称・概要を公表する。

6. その他重要事項

(1) 評価の方法

NEDOは、我が国の政策的及び技術的な観点及び事業の意義、成果及び普及効果等の観点から、事業評価実施規程に基づき、事業評価を実施する。評価の時期は、終了時評価を2025年度とし、当該研究開発に係る技術動向、政策動向や当該研究開発の進捗状況等に応じて、前倒しする等、適宜見直すものとする。

(2) 事業期間

本事業は、2024年度をもって完了する。

7. スケジュール（予定）

2024年2月下旬・・・公募開始

3月上旬・・・公募説明会の開催

3月下旬・・・公募締め切り

4月中旬・・・契約・助成審査委員会

4月下旬・・・採択決定

8. 実施方針の改定履歴

（1）2024年1月、制定

（2）2024年7月 NEDO 内体制変更による部名変更。